

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人一橋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	134,364,778,949		
減損損失累計額	50,104,300		134,314,674,649
建物	29,094,687,017		
減価償却累計額	9,477,628,212		
減損損失累計額	32,675,261		19,584,383,544
構築物	1,297,553,586		
減価償却累計額	703,685,928		
減損損失累計額	2,652,512		591,215,146
工具器具備品	1,056,814,469		
減価償却累計額	598,751,349		
減損損失累計額	7,303,093		450,760,027
図書			13,857,647,707
美術品・收藏品			747,826,387
船舶	6,815,750		
減価償却累計額	5,863,310		952,440
車両運搬具	11,383,612		
減価償却累計額	11,383,610		2
有形固定資産合計			169,547,459,902

2 無形固定資産

ソフトウェア			305,449,616
電話加入権			845,000
無形固定資産合計			306,294,616

3 投資その他の資産

投資有価証券			2,940,966,889
差入敷金・保証金			635,778
預託金			35,270
長期性預金			30,000,000
投資その他の資産合計			2,971,637,937

固定資産合計 172,825,392,455

II 流動資産

現金及び預金			3,902,259,729
未収学生納付金収入	45,043,392		
徴収不能引当金	△ 5,253,650		39,789,742
未収入金			26,060,988
有価証券			100,462,254
前払費用			19,461,194
立替金			9,597,655
仮払金			641,159

流動資産合計 4,098,272,721

資産合計 176,923,665,176

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,086,126,389	
資産見返補助金等	253,914,671	
資産見返寄附金	961,917,404	
資産見返物品受贈額	12,189,789,990	15,491,748,454

長期寄附金債務 2,971,976,889

引当金

退職給付引当金 10,419,200 10,419,200

資産除去債務 134,563,392

長期リース債務 143,311,914

固定負債合計 18,752,019,849

II 流動負債

運営費交付金債務 180,414,594

預り補助金等 17,488,346

寄附金債務 1,657,273,788

前受受託研究費等 24,893,004

前受受託事業費等 27,142,563

預り科学研究費補助金等 49,900,789

預り金 106,511,997

未払金 1,558,297,442

引当金

賞与引当金 3,107,212 3,107,212

流動負債合計 3,625,029,735

負債合計

22,377,049,584

純資産の部

I 資本金

政府出資金 157,843,537,534

資本金合計 157,843,537,534

II 資本剰余金

資本剰余金 5,876,321,617

損益外減価償却累計額(一) △ 10,096,384,583

損益外減損損失累計額(一) △ 84,338,988

損益外利息費用累計額(一) △ 15,446,130

資本剰余金合計 △ 4,319,848,084

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 614,034,776

目的積立金 376,621,299

当期末処分利益 33,280,067

(うち当期総利益) (33,280,067)

利益剰余金合計 1,023,936,142

IV その他有価証券評価差額金 △ 1,010,000

純資産合計

154,546,615,592

負債純資産合計

176,923,665,176

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,170,849,103		
研究経費	808,018,905		
教育研究支援経費	409,985,035		
受託研究費	36,183,127		
受託事業費	185,180,807		
役員人件費	82,842,702		
教員人件費	5,423,564,206		
職員人件費	1,816,663,358	9,933,287,243	
一般管理費			607,709,913
財務費用			
支払利息	5,976,827	5,976,827	
雑損			
その他	1,756,148	1,756,148	
経常費用合計			10,548,730,131
経常収益			
運営費交付金収益		5,466,982,945	
授業料収益		2,919,411,422	
入学金収益		457,206,600	
検定料収益		116,934,200	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	36,183,127	36,183,127	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	61,068,598		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	124,112,209	185,180,807	
補助金等収益		297,235,682	
寄附金収益		549,444,855	
施設費収益		68,998,859	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	92,351,757		
資産見返補助金等戻入	38,185,282		
資産見返寄附金戻入	42,496,548		
資産見返物品受贈額戻入	825,624	173,859,211	
財務収益			
受取利息	110,774		
為替差益	701,794	812,568	
雑益			
著作権料収益	564,627		
施設使用収益	48,482,120		
手数料収益	1,200,800		
寄宿料収益	59,283,508		
文献複写料収益	3,346,825		
宿舍料収益	13,727,381		
雑収入	183,154,661	309,759,922	
経常収益合計			10,582,010,198
経常利益			33,280,067
臨時損失			
固定資産除却損	1,657,967		
投資有価証券評価損	3,436,324	5,094,291	
臨時利益			
資産見返寄附金戻入	1,374,452		
資産見返運営費交付金等戻入	283,514		
資産見返補助金等戻入	1		
寄附金収益	3,436,324	5,094,291	
当期純利益			33,280,067
前中期目標期間繰越積立金取崩額			0
当期総利益			33,280,067

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,135,854,805
人件費支出	△ 7,172,214,324
その他の業務支出	△ 515,562,484
運営費交付金収入	5,652,526,000
授業料収入	2,966,379,750
入学金収入	454,527,600
検定料収入	116,934,200
受託研究等収入	40,733,600
受託事業等収入	161,714,505
補助金等収入	443,851,565
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,738,917
寄附金収入	841,983,031
その他収入	302,458,226
預り金の増減	△ 70,901,282
小計	1,082,836,665
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,082,836,665

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 573,762,770
施設費による収入	153,186,000
有価証券の償還による収入	110,000,000
小計	△ 310,576,770
利息及び配当金の受取額	110,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,465,996

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 79,064,914
小計	△ 79,064,914
利息の支払額	△ 5,976,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,041,741

IV 資金に係る換算差額	△ 2,192,269
V 資金増加額	685,136,659
VI 資金期首残高	3,201,220,055
VII 資金期末残高	3,886,356,714

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益

33,280,067

当期総利益

33,280,067

II 利益処分額

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の
改善積立金

33,280,067

33,280,067

33,280,067

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	9,949,269,988	
	一般管理費	591,727,168	
	財務費用	5,976,827	
	雑損	1,756,148	
	臨時損失	5,094,291	10,553,824,422
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 2,919,411,422	
	入学料収益	△ 457,206,600	
	検定料収益	△ 116,934,200	
	受託研究等収益	△ 36,183,127	
	受託事業等収益	△ 185,180,807	
	寄附金収益	△ 549,444,855	
	雑益	△ 183,802,877	
	財務収益	△ 812,568	
	資産見返負債戻入	△ 114,032,947	
	臨時収益	△ 4,810,776	△ 4,567,820,179
	業務費用合計		5,986,004,243
II	損益外減価償却相当額		1,151,424,710
III	損益外減損損失相当額		21,486,395
IV	損益外利息費用相当額		2,075,549
V	損益外除売却差額相当額		16
VI	引当外賞与増加見積額		△ 12,644,665
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 225,182,198
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料によ る貸借取引の機会費用	76,874	
	政府出資の機会費用	1,510,469,673	1,510,546,547
IX	(控除)国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>8,433,710,597</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月 30 日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は期間進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15～50年
構築物	10～20年
工具器具備品	4～6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理している。)

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年利付政府保証債(平成24年3月30日)の利回りを参考に0.985%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	5,731,950円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,708,949,166円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、363,660,350円である。

III. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,902,259,729円
定期預金	<u>△15,903,015円</u>
資金期末残高	3,886,356,714円

(2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

定期預金	5,903,015円
長期性預金	30,000,000円
投資有価証券	436,769,420円
工具器具備品	9,351,590円
図書	<u>5,017,467円</u>
計	487,041,492円

ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	1,837,500円
--------	------------

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は無い。

V. 固定資産の減損関係

1. 減損の認識を行った固定資産に関する事項

(1) 妙高町田山寮

・ 用途、種類、場所等

用途	種類	場所	帳簿価額
妙高町田山寮(学外研修施設)	土地	新潟県妙高市大字関川	29,500,000円
妙高町田山寮(学外研修施設)	建物	新潟県妙高市大字関川	2,048,520円
妙高町田山寮(学外研修施設)	構築物	新潟県妙高市大字関川	482,623円

・ 減損の認識に至った経緯

妙高町田山寮(学外研修施設)については平成23年9月30日付で閉寮し、今後の使用が想定されていないことによる。

・ 減損額の内訳

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
新潟県妙高市大字関川	土地	18,955,300 円	-	18,955,300 円
新潟県妙高市大字関川	建物	2,048,483 円	-	2,048,483 円
新潟県妙高市大字関川	構築物	482,612 円	-	482,612 円

・ 回収可能サービス価額の算定方法

(土地)

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用している。正味売却価額は、国からの継承時における不動産鑑定評価額から、都道府県地価調査の推移による地価減少率等を考慮し算出している。

(建物・構築物)

売却を予定していないため、回収可能サービス価額は使用価値相当額(備忘価格)により算定している。

(2)国際的情報発信・受信システム

・ 用途、種類、場所等

用途	種類	場所	帳簿価額
国際的情報発信・受信システム	工具器具備品	東京都国立市中2-1	7,303,097 円

・ 減損の認識に至った経緯

国際的情報発信・受信システムについては平成23年度末現在遊休状態となっている。本年度末現在、学内において新利用者の照会を行っているところであるが、現時点では明確な将来の使用見込がないため減損の認識に至った。

・ 減損額の内訳

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
東京都国立市中2-1	工具器具備品	7,303,093 円	7,303,093 円	-

・ 回収可能サービス価額の算定方法

売却を予定していないため、回収可能サービス価額は使用価値相当額(備忘価格)により算定している。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)交流プラザ・食堂棟(食堂部分)

・用途 食堂運営

・種類 建物

・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市

・帳簿価格 14,525,490 円

・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。

・食堂棟は平成22年9月を以て食堂運営委託業務を終了以降、使用実績が低下しているが、平成24年度より、学生の課外活動団体のミーティング・スペースとして使用する予定であることから、減損の認識に至らなかった。

(2)国立東宿舎(CA,CB,CC,CD)建物

- ・用途 職員宿舎用建物
- ・種類 建物
- ・場所 東京都国立市
- ・帳簿価格 1,481,200円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・本学職員宿舎については本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(3)電話加入権

- ・用途 電話加入権
 - ・種類 電話加入権
 - ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
 - ・帳簿価格 845,000円
 - ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。
 - ・帳簿価格が回収可能サービス価格を上回っていないため、減損の認識はしていない。
- なお、回収可能サービス価格は、正味売却価格より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定している。

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、郵便貯金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び奨学目的で寄贈された株式を保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,007,940,855	3,057,734,650	49,793,795
その他の有価証券	33,488,288	33,488,288	-
(2) 現金及び預金	3,932,259,729	3,932,515,438	255,709
(3) 未収学生納付金収入	45,043,392		
徴収不能引当金	<u>△5,253,650</u>		
	39,789,742	39,789,742	-
(4) 未収入金	26,060,988	26,060,988	-
(5) リース債務	(218,104,690)	(216,864,050)	(△1,240,640)
(6) 未払金	(1,483,504,666)	(1,483,504,666)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(2) 現金及び預金

満期のない預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定している。

(3) 未収学生納付金収入及び(4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似しており、当

該価額をもって時価としている。

(5)リース債務

元金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

VII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

本学が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上している。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に 42 年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に 2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

3. 平成 23 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	132,487,843 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
その他増減(△は減少)	2,075,549 円
期末残高	134,563,392 円

VIII. 重要な債務負担行為

該当なし。

IX. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	3
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	4
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
4-3	退職給付引当金の明細	4
5	資産除去債務の明細	4
6	資本金及び資本剰余金の明細	5
7	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	6
8	業務費及び一般管理費の明細	7
9	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1	運営費交付金債務	9
9-2	運営費交付金収益	9
10	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1	施設費の明細	9
10-2	補助金等の明細	9
11	役員及び教職員の給与の明細	10
12	開示すべきセグメント情報	10
13	寄附金の明細	
13-1	寄附金の明細	11
13-2	基金の明細	11
14	受託研究の明細	11
15	共同研究の明細	11
16	受託事業等の明細	11
17	科学研究費補助金の明細	12
18	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1	現金及び預金の明細	13
18-2	未払金の明細	13

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	27,899,308,458	90,153,627	478,000	27,988,984,085	9,220,525,869	1,093,394,533	31,582,176	0	2,048,483	18,736,876,040	
	構築物	1,073,248,503	3,783,514	0	1,077,032,017	661,752,645	59,977,141	2,652,512	0	482,612	412,626,860	
	工具器具備品	253,412,145	0	20,349,838	233,062,307	191,643,274	15,524,955	0	0	0	41,419,033	
	図書	193,564,377	0	0	193,564,377	0	0	0	0	0	193,564,377	
	船舶	5,099,000	0	0	5,099,000	4,432,685	165,583	0	0	0	666,315	
	車両運搬具	11,383,612	0	0	11,383,612	11,383,610	0	0	0	0	2	
	計	29,436,016,095	93,937,141	20,827,838	29,509,125,398	10,089,738,083	1,169,062,212	34,234,688	0	2,531,095	19,385,152,627	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	901,461,214	204,241,718	0	1,105,702,932	257,102,343	51,436,091	1,093,085	0	0	847,507,504	
	構築物	213,585,129	6,936,440	0	220,521,569	41,933,283	11,333,192	0	0	0	178,588,286	
	工具器具備品	640,873,347	202,189,719	19,310,904	823,752,162	407,108,075	109,838,987	7,303,093	7,303,093	0	409,340,994	
	図書	13,504,048,691	160,872,834	838,195	13,664,083,330	0	0	0	0	0	13,664,083,330	
	船舶	1,716,750	0	0	1,716,750	1,430,625	343,350	0	0	0	286,125	
	計	15,261,685,131	574,240,711	20,149,099	15,815,776,743	707,574,326	172,951,620	8,396,178	7,303,093	0	15,099,806,239	
非償却資産	土地	134,364,778,949	0	0	134,364,778,949	0	0	50,104,300	0	18,955,300	134,314,674,649	
	美術品・收藏品	747,160,387	666,000	0	747,826,387	0	0	0	0	0	747,826,387	
	計	135,111,939,336	666,000	0	135,112,605,336	0	0	50,104,300	0	18,955,300	135,062,501,036	
有形固定資産 合計	土地	134,364,778,949	0	0	134,364,778,949	0	0	50,104,300	0	18,955,300	134,314,674,649	
	建物	28,800,769,672	294,395,345	478,000	29,094,687,017	9,477,628,212	1,144,830,624	32,675,261	0	2,048,483	19,584,383,544	
	構築物	1,286,833,632	10,719,954	0	1,297,553,586	703,685,928	71,310,333	2,652,512	0	482,612	591,215,146	
	工具器具備品	894,285,492	202,189,719	39,660,742	1,056,814,469	598,751,349	125,363,942	7,303,093	7,303,093	0	450,760,027	
	図書	13,697,613,068	160,872,834	838,195	13,857,647,707	0	0	0	0	0	13,857,647,707	
	美術品・收藏品	747,160,387	666,000	0	747,826,387	0	0	0	0	0	747,826,387	
	船舶	6,815,750	0	0	6,815,750	5,863,310	508,933	0	0	0	952,440	
	車両運搬具	11,383,612	0	0	11,383,612	11,383,610	0	0	0	0	2	
	計	179,809,640,562	668,843,852	40,976,937	180,437,507,477	10,797,312,409	1,342,013,832	92,735,166	7,303,093	21,486,395	169,547,459,902	
無形固定資産 (特定償却 資産)	ソフトウェア	15,951,600	0	0	15,951,600	6,646,500	3,190,320	0	0	0	9,305,100	
	計	15,951,600	0	0	15,951,600	6,646,500	3,190,320	0	0	0	9,305,100	
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	ソフトウェア	552,158,059	11,971,575	0	564,129,634	267,985,118	89,802,620	0	0	0	296,144,516	
	計	552,158,059	11,971,575	0	564,129,634	267,985,118	89,802,620	0	0	0	296,144,516	
非償却資産	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000	
	計	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	568,109,659	11,971,575	0	580,081,234	274,631,618	92,992,940	0	0	0	305,449,616	
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000	
	計	568,954,659	11,971,575	0	580,926,234	274,631,618	92,992,940	0	0	0	306,294,616	
投資その他の 資産	投資有価証券	2,714,538,521	444,252,734	217,824,366	2,940,966,889	0	0	0	0	0	2,940,966,889	
	差入敷金・保証	512,041	142,298	18,561	635,778	0	0	0	0	0	635,778	
	預託金	35,270	0	0	35,270	0	0	0	0	0	35,270	
	長期性預金	0	30,000,000	0	30,000,000	0	0	0	0	0	30,000,000	
	計	2,715,085,832	474,395,032	217,842,927	2,971,637,937	0	0	0	0	0	2,971,637,937	

2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土 地	記念碑	中央区銀座6-10-1	(m ²) 1.21	-	(円) 2,100	国土交通省 関東地方整備局
	給水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	14.74	-	38,640	国立市
	給水管路等	国立市中2-1	5.04	-	19,670	国立市
	給水管路等	国立市中2-1	12.69	-	7,884	東京都
	排水管路	妙高市大字関川2251	16.76	-	8,580	妙高市
	小計		50.44		76,874	
合 計			50.44		76,874	

3. 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計 上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
満期保有目的債 券	第64回利付 国債	30,438,600	30,000,000	30,101,215	—	
	第242回利 付国債	10,138,700	10,000,000	10,048,953	—	
	横浜市平成14 年度第5回公募 公債	60,595,800	60,000,000	60,312,086	—	
	計	101,173,100	100,000,000	100,462,254		
貸借対照表計上 額				100,462,254		

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計 上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
満期保有目的債 券	第288回利 付国債	299,745,000	300,000,000	299,858,573	—	
	第240回信 金中金債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	い第714号 農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第62回利付 国債	1,906,780,000	2,000,000,000	1,916,102,000	—	
	第293回利 付国債	40,884,200	38,000,000	40,515,291	—	
	第259回利 付国債	20,714,000	20,000,000	20,504,000	—	
	第87回利付 国債	35,241,850	35,000,000	35,181,387	—	
	第266回大阪府 公募公債	20,739,800	20,000,000	20,534,300	—	
	静岡県平成15 年第3回公債	10,380,400	10,000,000	10,274,733	—	
	横浜市平成16 年度第5回事業 公債	34,362,240	33,000,000	34,066,101	—	
	第83回利付 国債	30,606,000	30,000,000	30,442,216	—	
	計	2,899,453,490	2,986,000,000	2,907,478,601	—	
その他有価証券	種類及び銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計 上額	当期損益に含まれ た評価差額	その他有価証券評 価差額
	東京電力 (株)株式	6,194,612	2,758,288	2,758,288	△ 3,436,324	—
	日清製粉G 株式	20,520,000	20,020,000	20,020,000	—	△ 500,000
	キリンHD株 式	11,220,000	10,710,000	10,710,000	—	△ 510,000
計	37,934,612	33,488,288	33,488,288	△ 3,436,324	△ 1,010,000	
貸借対照表計上 額				2,940,966,889		

4. 引当金の明細

4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,205,558	3,107,212	4,205,558	—	3,107,212	
合計	4,205,558	3,107,212	4,205,558	—	3,107,212	

4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	49,653,867	△ 4,610,475	45,043,392	3,214,800	2,038,850	5,253,650	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」5. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	24,378,887	1,682,101	26,060,988	0	0	0	
計	74,032,754	△ 2,928,374	71,104,380	3,214,800	2,038,850	5,253,650	

4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,712,666	706,534	—	10,419,200	
退職一時金に係る債務	9,712,666	706,534	—	10,419,200	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	9,712,666	706,534	—	10,419,200	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	110,513,707	1,946,421	—	112,460,128	基準第89特定・有
フロソ類改修・破壊費用	16,912,832	121,346	—	17,034,178	基準第89特定・有
ダイオキソソ類除去費用	4,724,995	—	—	4,724,995	基準第89特定・有
アソバソト除去費用	336,309	7,782	—	344,091	基準第89特定・有
計	132,487,843	2,075,549	—	134,563,392	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,843,537,534	—	—	157,843,537,534	
	計	157,843,537,534	—	—	157,843,537,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	—	—	11,976,302	
	施設費	1,591,318,480	93,937,141	—	1,685,255,621	固定資産の購入
	運営費交付金	—	—	—	—	
	授業料	—	—	—	—	
	補助金等	3,656,210,000	—	—	3,656,210,000	
	寄附金等	4	666,000	—	666,004	固定資産の購入
	目的積立金	774,066,349	—	—	774,066,349	
	損益外除売却 差額相当額	△ 231,024,821	△ 20,827,838	—	△ 251,852,659	特定の償却資産の除却
	計	5,802,546,314	73,775,303	—	5,876,321,617	
	損益外減価償却 累計額	8,944,959,873	1,172,252,532	20,827,822	10,096,384,583	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失 累計額	62,852,593	21,486,395	—	84,338,988	特定償却資産の減損損失計上
	損益外利息費用 累計額	13,370,581	2,075,549	—	15,446,130	資産除去債務の計上
	民間出えん金	—	—	—	—	
	差 引 計	△ 3,218,636,733	△ 1,122,039,173	20,827,822	△ 4,319,848,084	

7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	0	0	0	0	
目的積立金	0	376,621,299	0	376,621,299	平成24年3月9日付け文部科学大臣承認
前中期目標期間繰越積立金	614,034,776	0	0	614,034,776	
計	614,034,776	376,621,299	0	990,656,075	

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	78,393,894		
備品費	18,013,507		
印刷製本費	37,778,276		
水道光熱費	123,364,900		
旅費交通費	42,378,419		
通信運搬費	7,484,518		
賃借料	9,419,183		
車両燃料費	32,421		
保守費	20,673,059		
修繕費	67,211,004		
損害保険料	150,385		
広告宣伝費	889,875		
行事費	3,903,150		
諸会費	1,763,464		
会議費	4,594,738		
報酬・委託・手数料	285,913,718		
奨学費	399,903,539		
減価償却費	66,303,297		
貸倒損失	3,830,250		
徴収不能引当金繰入額	5,253,650		
雑費	210,070		
			1,177,465,317
研究経費			
消耗品費	202,992,225		
備品費	43,665,102		
印刷製本費	22,468,470		
水道光熱費	49,965,146		
旅費交通費	177,507,488		
通信運搬費	5,134,829		
賃借料	21,921,030		
車両燃料費	2,814		
保守費	21,251,203		
修繕費	43,108,688		
損害保険料	6,000		
広告宣伝費	7,749,000		
諸会費	15,337,984		
会議費	13,186,941		
報酬・委託・手数料	143,317,656		
減価償却費	49,603,939		
雑費	166,921		
			817,385,436
教育研究支援経費			
消耗品費	21,263,968		
備品費	164,197,348		
印刷製本費	6,753,727		
水道光熱費	18,586,023		
旅費交通費	1,912,389		
通信運搬費	10,014,291		
賃借料	534,167		
保守費	33,012,549		
修繕費	17,070,013		
損害保険料	2,600		
諸会費	255,027		
会議費	232,025		
報酬・委託・手数料	79,036,419		
減価償却費	57,114,489		
			409,985,035
受託研究費			36,183,127
受託事業費			185,180,807
役員人件費			

報酬	59,281,642	
賞与	18,685,829	
法定福利費	4,875,231	82,842,702
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	2,229,334,529	
諸手当	504,231,745	
超過勤務手当	22,329,035	
賞与	940,830,728	
退職給付費用	557,694,923	
法定福利費	465,753,029	
非常勤教員給与		
給料	623,307,034	
諸手当	12,025,266	
超過勤務手当	810,657	
賞与	21,700,210	
賞与引当金繰入額	3,107,212	
追加退職給付費用	706,534	
法定福利費	41,733,304	5,423,564,206
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	600,261,590	
諸手当	160,841,764	
超過勤務手当	71,951,564	
賞与	241,349,762	
退職給付費用	159,842,178	
法定福利費	120,253,225	
非常勤職員給与		
給料	373,160,791	
諸手当	21,084,094	
超過勤務手当	3,645,482	
賞与	4,619,393	
法定福利費	59,653,515	1,816,663,358
一般管理費		
消耗品費	31,563,727	
備品費	6,632,274	
印刷製本費	33,782,815	
水道光熱費	17,280,675	
旅費交通費	17,137,206	
通信運搬費	13,012,666	
賃借料	6,273,209	
車両燃料費	298,142	
福利厚生費	6,529,003	
保守費	55,575,027	
修繕費	41,304,894	
損害保険料	4,744,579	
広告宣伝費	8,478,134	
行事費	197,572	
諸会費	5,606,641	
会議費	5,741,944	
報酬・委託・手数料	239,203,123	
租税公課	18,112,370	
減価償却費	77,616,429	
雑費	2,636,738	591,727,168

(注 記)

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	49,214,011	-	17,711,277	14,334,453	-	32,045,730	17,168,281
平成23年度	-	5,652,526,000	5,449,271,668	40,008,019	-	5,489,279,687	163,246,313
合計	49,214,011	5,652,526,000	5,466,982,945	54,342,472	-	5,521,325,417	180,414,594

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行业務	14,692,302	4,767,315,516	4,782,007,818
業務達成業務	3,018,975	161,209,152	164,228,127
費用進行业務	0	520,747,000	520,747,000
合計	17,711,277	5,449,271,668	5,466,982,945

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (国立他耐震対策等)	126,186,000	-	91,494,584	34,691,416	
施設整備費補助金 (大学教育研究特別整備費)	9,750,000	-	-	9,750,000	
施設整備費補助金 (営繕事業)	27,000,000	-	2,442,557	24,557,443	
合計	162,936,000	-	93,937,141	68,998,859	

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	221,251,818	-	2,370,066	-	-	218,819,088	
大学改革推進等補助金	23,532,000	-	-	-	-	22,255,745	前年度からの繰越額 14,175円 1,290,430円は次年度返還予定
科学技術戦略推進費補助金	3,574,843	-	-	-	-	3,574,843	
研究者海外派遣基金助成金	28,583,000	-	-	-	-	25,755,816	前年度からの繰越額 10,870,491円 13,697,675円は次年度繰越予定
先端研究助成基金助成金	-	-	-	-	-	12,887,110	前年度からの繰越額 15,536,192円 2,617,582円は次年度繰越予定
国際化拠点整備事業費補助金	6,265,000	-	-	-	-	4,251,748	2,013,252円は次年度返還予定
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	33,215,830	-	18,162,480	-	-	9,691,332	4,283,093円は次年度返還予定
設備整備費補助金	126,920,000	-	126,920,000	-	-	-	
合計	443,342,491	-	147,452,546	-	-	297,235,682	

11. 役員及び教職員の給与の詳細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(71,967,471) 71,967,471	4	(0) 0	0
	非常勤	(0) 6,000,000	3	(0) 0	0
	計	(71,967,471) 77,967,471	7	0 0	0
教職員	常 勤	(4,771,130,717) 4,771,130,717	564	(717,537,101) 717,537,101	32
	非常勤	(0) 1,064,558,485	665	(0) 0	0
	計	(4,771,130,717) 5,835,689,202	1,229	(717,537,101) 717,537,101	32
合 計	常 勤	(4,843,098,188) 4,843,098,188	568	(717,537,101) 717,537,101	32
	非常勤	(0) 1,070,558,485	668	(0) 0	0
	計	(4,843,098,188) 5,913,656,673	1,236	(717,537,101) 717,537,101	32

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
- 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めている。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
- 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。
- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載してある。

12. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでいるため、その記載を省略している。

13. 寄附金の明細

13-1 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	(円) 233,027,579	(件) 5,865	受取利息等は当期受入額に含む
合計	233,027,579	5,865	

(現物寄附 14,369,057円 5,782件)

13-2 基金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	(円) 1,096,297,869	(件) 1,766	受取利息等は当期受入額に含む
合計	1,096,297,869	1,766	

(現物寄附 472,672,435円 18件)

14. 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	234,117	24,566,000	24,788,016	12,101
合計	234,117	24,566,000	24,788,016	12,101

15. 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	29,476,014	6,800,000	11,395,111	24,880,903
合計	29,476,014	6,800,000	11,395,111	24,880,903

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全学	40,414,914	171,908,456	185,180,807	27,142,563
合計	40,414,914	171,908,456	185,180,807	27,142,563

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(500,000) 0	1	
新学術領域研究	(880,000) 378,000	3	
基盤研究(S)	(61,745,958) 16,801,500	8	
基盤研究(A)	(126,728,041) 37,053,685	49	
基盤研究(B)	(118,476,529) 35,064,960	100	
基盤研究(C)	(56,655,320) 16,764,900	70	
挑戦的萌芽研究	(3,820,000) 1,146,000	7	
若手研究(S)	(14,300,000) 4,290,000	1	
若手研究(A)	(2,600,000) 780,000	2	
若手研究(B)	(38,949,000) 11,157,000	43	
研究活動スタート支援	(7,990,000) 2,397,000	9	
研究成果公開促進費	(6,400,000) 0	3	
特別研究員奨励費	(35,476,708) 0	55	
学術創成研究費	(1,200,000) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(5,260,000) 400,000	2	
合 計	(480,981,556) 126,233,045	354	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	2,035,421
普通預金	3,879,067,527
定期預金	15,903,015
郵便貯金	5,253,766
計	3,902,259,729

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
株式会社JVCケンウッド	124,578,610
パナソニック電気インフォメーションシステムズ (株)	19,643,190
株式会社由建設	18,005,950
(株)コイヌマ	13,247,075
(株)笹間設備	11,342,100
三多摩電設(株)	11,304,300
その他	1,285,383,441
計	1,483,504,666